

機関名	所在地と立地時期	機関の類型
(独) 理化学研究所播磨研究所	兵庫県佐用町 (平成 9 年)	教育・研究
<業務内容> 大型放射光施設 SPring-8 の共用の促進、X線自由電子レーザー施設の整備		
<職員数> 職員数：829 名（確認中）（うち臨時職員：67 名）		

(1) 機関、所在都市の概要、立地の経緯

1) 機関の概要

理化学研究所播磨研究所（以降、「研究所」と表記。）は、大型放射光施設 SPring-8 の運営及び最先端の放射光科学の研究推進のために設置された。

平成 9 年 10 月に供用を開始して以来、生命科学、物理化学、材料科学、地球科学、環境科学、産業利用など多岐の分野にわたり国内外の研究者に利用機会を提供している。

平成 21 年 6 月にはのべ利用者数が 10 万人に達した。現在は次世代放射光源である「X線自由電子レーザー(XFEL)」の整備も推進している。

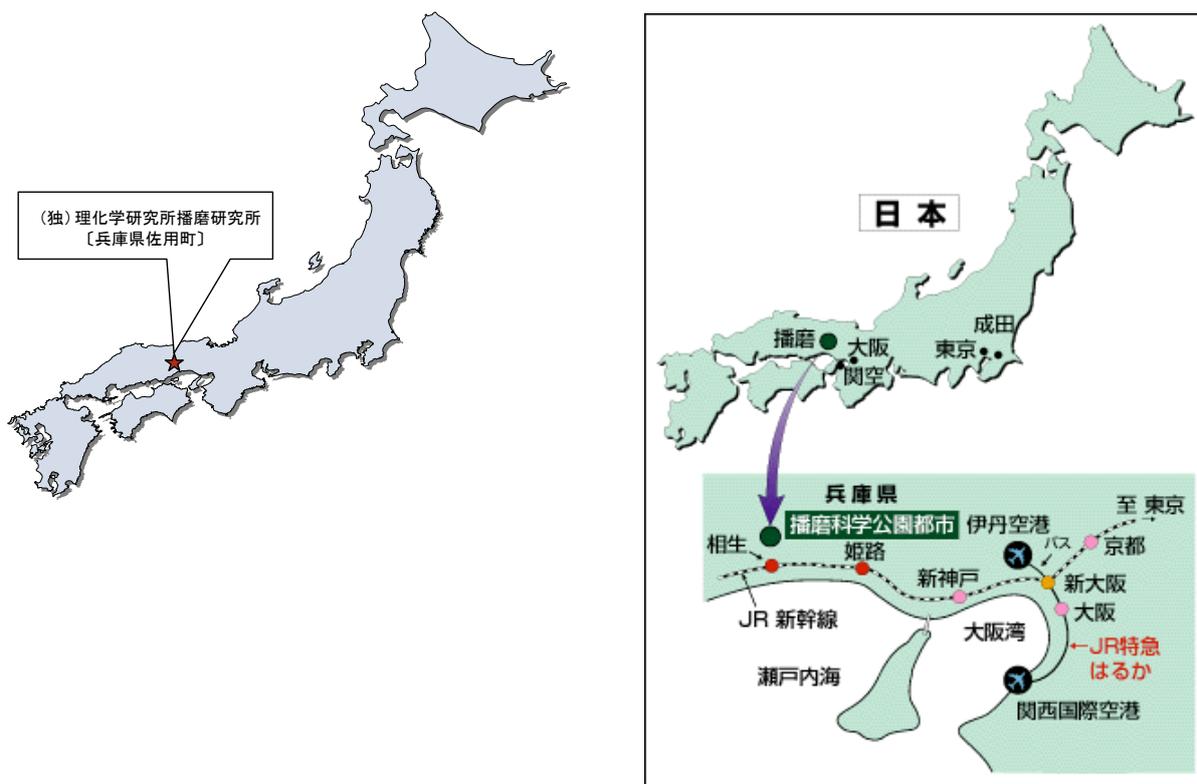


図 1 位置図

出典：(独) 理化学研究所播磨研究所 HP (<http://www.harima.riken.go.jp/jpn/index.html>)

2) 所在都市の概要

研究所が立地するのは、兵庫県企業庁が整備する播磨科学公園都市（以降、「公園都市」と表記。）である。研究所の事務所は佐用町であるが、研究所び公園都市は、たつの市、上郡町にまたがる地域に存在する。

公園都市は、開発総面積 2,010haのうち現在開発されている第1工区が 910ha であり、本工区の計画人口は約 5,100 人である。学術研究機関とナノテク分野をはじめとするものづくり産業の集積を目指し、快適な居住環境や余暇機能も含む「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を志向している。産業用地、住宅地の分譲は県企業庁が行い、公共施設の維持管理等については、たつの市、佐用町、上郡町で構成する播磨高原広域事務組合が行っている。

公園都市内には、県立大学理学部や県立先端科学技術支援センター、県の医療機関等が設置され、播磨自動車道播磨新宮 IC も整備されている。

なお、佐用町の人口は平成 23 年 1 月末時点で 19,962 人であり、平成 17 年国勢調査時の 21,012 人からも減少傾向にある。



図 4 都市全体図

出典：兵庫県 HP (<http://web.pref.hyogo.jp/ea03/harima.html>)

表 1 所在都市の概要

市町村名	人口 (人)	面積 (k m ²)	人口密度 (人/k m ²)
兵庫県佐用町	19,273	307.51	62.7

資料：人口：平成 22 年国勢調査速報値（総務省）、面積：平成 22 年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）

3) 機関の立地の経緯

昭和 63 年科学技術庁が大型放射光施設の建設地に関する立地条件を提示したところ 4 つの県から希望があり選定の結果、兵庫県が提案した播磨科学公園都市が最も適しているとされた。それを受け平成 4 年、兵庫県が研究所に対し公園都市内に大型放射光施設建設用地を提供している。

(2) 特徴的な取り組みの経緯、効果

1) 業務による効果及びシンボル効果

- ・ 年間 1 万 3 千人程度の研究者の利用がある。大学関係が多いが、約 2 割が民間企業となっている。現在 2,000 程度の研究が実施されている。海外機関の利用も 5%程度ある。
- ・ 研究交流制度により、隣接する兵庫県立大学への研究者の派遣、学生の受け入れ等を実施。
- ・ 世界最大の放射光施設であり、地域の誇りとなっている。

< 研究所の担当者の声 >

- ・ 連携大学院の協定を締結している大学（兵庫県立大のほか、大阪大など）から学生の受け入れも実施している。この取り組みには理研研究者にも教育に携われるというメリットがある。

< 佐用町の担当者の声 >

- ・ 公園都市ができたことで、高速道路の IC もでき、山陽自動車道の引き込み線もできた。バスも増えた。
- ・ ニュースに佐用町という名前がでるのはよい。世界一のものがあるとういうのは住民の誇り。

2) 施設活用による効果

- ・ 平成 21 年度には約 12,500 人の来訪があり、団体の視察等が多い。4 月の施設の特別公開には 4 千人程度が来訪する。

< 研究所の担当者の声 >

- ・ 市民公開講座は姫路での放射光学会のイベントに合わせて実施したところ、好評で年 1 回開催するようになった。

3) その他 今回調査において、今後考慮すべき事項

今回調査では、地元自治体として佐用町の方々のご意見等を基に効果等の分析を行った。

しかし（独）理化学研究所播磨研究所の効果等の総合的な把握には、佐用町のほか密接に関連している自治体もあったことから、その近隣自治体にも調査を行なう必要がある。